

24年度定例総会

新会長に小林光俊氏(日本福祉教育専門学校)が就任

「中込路線」継承し職業教育の地位向上を図る

ます。これを機に1つの目的が果たされたため、ここで会長を退任させてもらいたいと思います」と語り、任期満了に伴う役員改選には立候補しませんでした。

来賓として文部科学省生涯学習政策局の圓入由美専修学校教育振興室長、日本学生支援機構奨学事業本部の石矢正幸本部長が出席し、文科省の専修学校教育への振興策や、日本学生支援機構の奨学金事業などについてそれぞれ立場から現状報告を行いました。

総会では、中込会長が議長を務めて第1号議案・平成23年度事業報告、第2号議案・平成23年度決算報告並びに監査報告が承認されたあと、第3号議案・平成24年度事業計画案、第4号議案・平成24年度収支予算案が上程され、これらも原案通り承認されました。

平成24年度の事業計画は前年度を踏襲、①職業実践的な教育に特化した新たな学校種の創設②現行制度に必要な充実・改善方策の実現③を運動方針の両輪として活動してまいります。①については、法制化に向けた具体的な制度設計を早期に取りまとめると同時に、広く



平成24年度の事業計画などを承認した本協会定例総会



小林光俊新会長

本協会の定例総会が6月26日、東京・千代田区九段北のアルカディア市ヶ谷で開かれました。

本協会の渡辺敏彦副会長の開会の言葉に続いて、中込三郎会長が挨拶しました。「私は東京の会長を12年間、全国の会長を6年間務めました」と述べた上で、「私どもの念願であった『新しい枠組み』について今年の3月に生涯学習政策局と高等教育局でワーキングチームが設けられ、話し合われてい

ます。これを機に1つの目的が果たされたため、ここで会長を退任させてもらいたいと思います」と語り、任期満了に伴う役員改選には立候補しませんでした。

来賓として文部科学省生涯学習政策局の圓入由美専修学校教育振興室長、日本学生支援機構奨学事業本部の石矢正幸本部長が出席し、文科省の専修学校教育への振興策や、日本学生支援機構の奨学金事業などについてそれぞれ立場から現状報告を行いました。

総会では、中込会長が議長を務めて第1号議案・平成23年度事業報告、第2号議案・平成23年度決算報告並びに監査報告が承認されたあと、第3号議案・平成24年度事業計画案、第4号議案・平成24年度収支予算案が上程され、これらも原案通り承認されました。

平成24年度の事業計画は前年度を踏襲、①職業実践的な教育に特化した新たな学校種の創設②現行制度に必要な充実・改善方策の実現③を運動方針の両輪として活動してまいります。①については、法制化に向けた具体的な制度設計を早期に取りまとめると同時に、広く

従来の運動方針を踏襲
本協会ではこれまで、中込三郎前会長のリーダーシップのもと、新学校制度創設推進運動に傾注して参りました。

中込前会長が打ち出された専門学校の「1条校化」を受けて、キャリア教育・職業教育について中央教育審議会に諮問され、足かけ2年にわたる特別部会の議論を経て、新しい学校の枠組みの創設と、既存の専修学校のさらなる充実という方向性が最終答申に盛り込まれたわけですが、つまり、専門学校の「1条校化」が見える地点まで迫りついにいえます。

総会で新会長に選ばれた私に課せられた使命は、全専各連と歩みをともしながら本協会の運動方針などの継続性をきちんと担保し、新しい時代に合った専門学校の位置付けと振興を図ることであると思っております。

■職業教育の地位向上を
中込路線の継承を前提とした



では、被災3県の専門学校等や被災した学生生徒及び保護者への財政的・制度的復興支援の充実、激甚法適用の早期実現、単位制・通信制の円滑な推進、留学生30万人計画の実現などを盛り込んでいます。

このほか総会では、新学校制度創設に向けた具体的な対応として①制度設計専門ワーキング②普及推進専門ワーキング③渉外・運動推進専門ワーキングでの活動を活性化させるとともに、全国的な運動を展開する戦略統括本部で法改正の実現を目指すとされています。

第5号議案では、任期満了に伴う役員改選が行われました。会長候補者として東京都の小林光俊氏、

アカデミックライン(学術教育体系)と同格・並立に構築されているのです。

高学歴、高度教育が国際的な潮流となっている現在、日本の職業教育も国際標準に合わせて高度化しなくては、日本人が国際競争力をつけることはできません。

各分野の専門職を高度職業教育によってチューニクシ直し、高い実践力を持つ戦力として日本並びに国際社会に送り出せる教育機関は専門学校しかありません。

このほど明らかになった、文部科学省生涯学習政策局・高等教育局ワーキングチームによる「専門学校」の質的向上及び高等教育における職業教育の充実に係る方策やその進め方についての試案は、日本の職業教育体系を高等教育全体の中で括り直す構想として、まさに私の提唱している「職業教育と学術教育の完全複線化」と一致するものと認識しており、一歩も二歩も前進したと評価しています。

■国際通用性と格差是正
2つ目は、職業教育の国際通用性の確立です。いま文部科学省は、成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進を打ち出しています。その重点推進項目であるグローバル人材の育成のためには、職業教育を重層的に評価する制度

群馬県の中島利郎氏の2名が推薦されました。続いて選考委員会を開催し、議長が選考結果を総会に報告しました。総会では小林氏を満場一致で承認し、中込前会長は顧問に就任しました。

小林新会長はいさつで、専門学校の一層の発展を図るためには①専門学校全体のプレステージの向上②国際的な資格の通用性③質の保証④が不可欠であると強調、その上で「まさにグローバル社会の中で、我が国の職業教育のグラウンドデザインを描き、アジアの職業教育のハブ機能という役割を専門学校がきちんと果たしていけるよう、皆様とともに進めて参りたい」と抱負を述べました。

の確立が不可欠です。専門学校の2年制だけではなく、3年制、4年制、さらには高等課程を修了した者の実践力をそれぞれに客観的に評価する仕組みを構築する必要があります。

3つ目は、学ぶ学生の立場に立った学生支援を求めていくことです。1条校であろうが124条校であろうが、学ぶ立場には変わりがないのに、支援において今なお格差が存在する現実には不条理そのものです。学種優先ではなく、学ぶ者一人ひとりを等しく支援するのが先進国の趨勢。日本もそんな発想に切り替えるべき時期です。そういう意味では、東日本大震災の就学支援等において専修学校にも授業料減免が認められたのは(格差是正の)一里塚であると評価しています。

もちろんこれは全専各連を挙げて国に働きかけた成果ですが、教育は本来、政党や政局に左右されるものではなく、超党派で取り組むべきことなのです。政権が変わろうともブレることなく国に格差是正を求め続けて勝ち取ることは、職業教育の評価を上げ、学生達が誇りを持って学べる未来につながるという活動してまいります。

皆様のご指導とご理解をいただきながら、一つひとつ着実に歩を進めて参ります。

小林新会長あいさつ

上で、私がぜひとも実現させたいと考えている課題は3つあります。1つは職業教育全体のプレステージ(地位)を上げることです。

日本の専修学校制度は、高等教育においてはポケーションナルスクール(職業訓練校)の位置付けにありますが、ヨーロッパの職業教育は、ポケーションナルスクールの上にあるポレテクニカルスクールという上級課程があります。3年制、4年制の高度職業教育を施してパチューラー(学位)が授与され、その上にマスターイン(職業教育体系)が、

職業教育の国際的通用性の確立も

このほか総会では、新学校制度創設に向けた具体的な対応として①制度設計専門ワーキング②普及推進専門ワーキング③渉外・運動推進専門ワーキングでの活動を活性化させるとともに、全国的な運動を展開する戦略統括本部で法改正の実現を目指すとされています。

第5号議案では、任期満了に伴う役員改選が行われました。会長候補者として東京都の小林光俊氏、

アカデミックライン(学術教育体系)と同格・並立に構築されているのです。

高学歴、高度教育が国際的な潮流となっている現在、日本の職業教育も国際標準に合わせて高度化しなくては、日本人が国際競争力をつけることはできません。

各分野の専門職を高度職業教育によってチューニクシ直し、高い実践力を持つ戦力として日本並びに国際社会に送り出せる教育機関は専門学校しかありません。

このほど明らかになった、文部科学省生涯学習政策局・高等教育局ワーキングチームによる「専門学校」の質的向上及び高等教育における職業教育の充実に係る方策やその進め方についての試案は、日本の職業教育体系を高等教育全体の中で括り直す構想として、まさに私の提唱している「職業教育と学術教育の完全複線化」と一致するものと認識しており、一歩も二歩も前進したと評価しています。

■国際通用性と格差是正
2つ目は、職業教育の国際通用性の確立です。いま文部科学省は、成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進を打ち出しています。その重点推進項目であるグローバル人材の育成のためには、職業教育を重層的に評価する制度

群馬県の中島利郎氏の2名が推薦されました。続いて選考委員会を開催し、議長が選考結果を総会に報告しました。総会では小林氏を満場一致で承認し、中込前会長は顧問に就任しました。

小林新会長はいさつで、専門学校の一層の発展を図るためには①専門学校全体のプレステージの向上②国際的な資格の通用性③質の保証④が不可欠であると強調、その上で「まさにグローバル社会の中で、我が国の職業教育のグラウンドデザインを描き、アジアの職業教育のハブ機能という役割を専門学校がきちんと果たしていけるよう、皆様とともに進めて参りたい」と抱負を述べました。

の確立が不可欠です。専門学校の2年制だけではなく、3年制、4年制、さらには高等課程を修了した者の実践力をそれぞれに客観的に評価する仕組みを構築する必要があります。

3つ目は、学ぶ学生の立場に立った学生支援を求めていくことです。1条校であろうが124条校であろうが、学ぶ立場には変わりがないのに、支援において今なお格差が存在する現実には不条理そのものです。学種優先ではなく、学ぶ者一人ひとりを等しく支援するのが先進国の趨勢。日本もそんな発想に切り替えるべき時期です。そういう意味では、東日本大震災の就学支援等において専修学校にも授業料減免が認められたのは(格差是正の)一里塚であると評価しています。

もちろんこれは全専各連を挙げて国に働きかけた成果ですが、教育は本来、政党や政局に左右されるものではなく、超党派で取り組むべきことなのです。政権が変わろうともブレることなく国に格差是正を求め続けて勝ち取ることは、職業教育の評価を上げ、学生達が誇りを持って学べる未来につながるという活動してまいります。

皆様のご指導とご理解をいただきながら、一つひとつ着実に歩を進めて参ります。

J検

「創る」「使う」「伝える」
情報検定

情報活用試験 ※文部科学省後援

<後期>
試験日 平成24年12月9日(日)
出願期間 平成24年9月1日(土)~10月22日(月)
実施級/受験料
1級.....4,000円
2級.....3,500円
3級.....2,500円

情報システム試験 ※文部科学省後援

システムエンジニア認定
プログラマー認定
<後期>
試験日 平成25年2月10日(日)
出願期間 平成24年11月1日(木)~12月17日(月)
実施級/受験料
基本スキル.....3,000円
システムデザインスキル.....2,500円
プログラミングスキル.....2,500円

情報デザイン試験 ※文部科学省後援

CBTのみ
詳細はJ検HPを参照下さい。
実施級/受験料 初級.....3,500円
上級.....4,000円

詳細はホームページをご覧ください
(財)職業教育・キャリア教育財団 **検定試験センター** 〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25
TEL.03-5275-6336

文部科学省・平成24年度学校基本調査(速報)

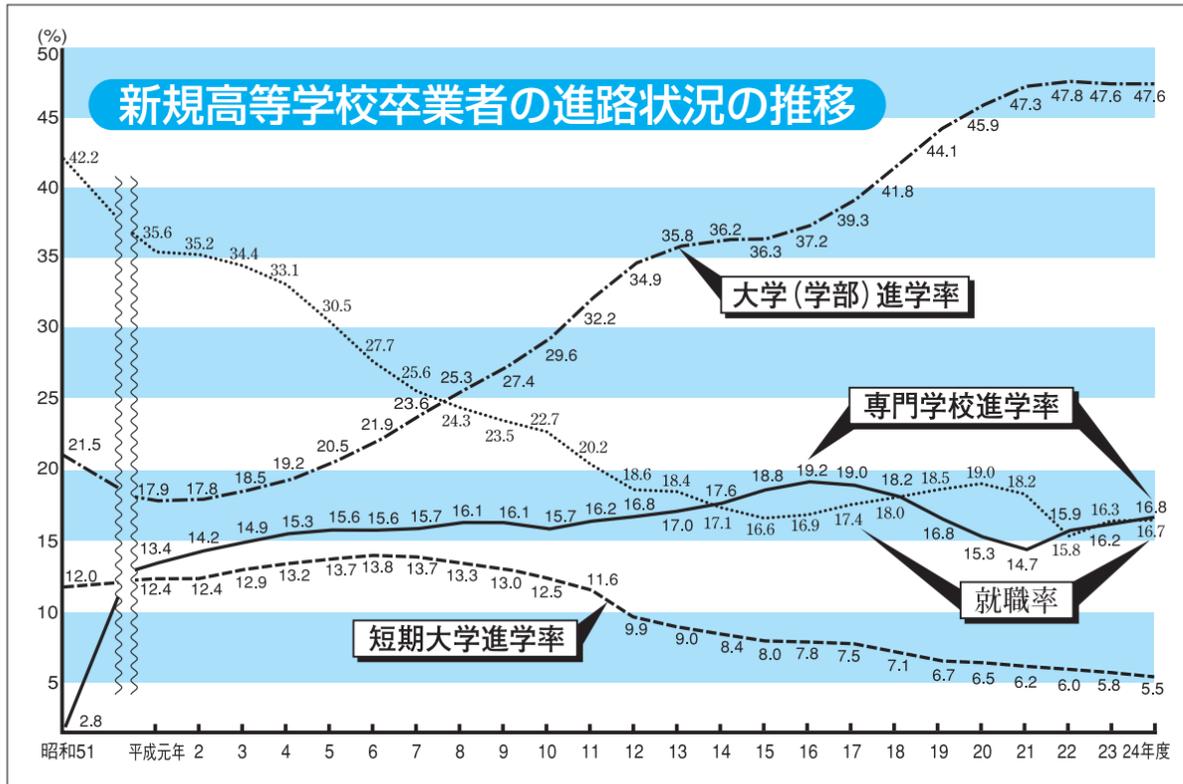
専門学校への進学率3年連続上昇

大学進学率の上昇止まる、学生数も二転減少へ

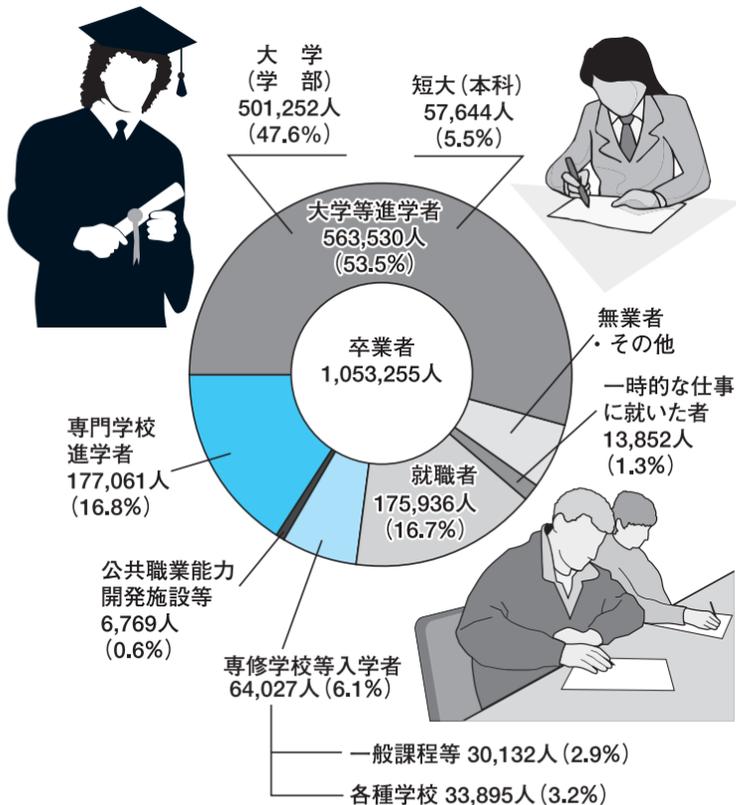
大学進学率に陰り、専門学校への進学率は3年連続で上昇

文部科学省は8月27日、平成24年度学校基本調査(速報)を公表

高校卒業者は前年度より8309人減って105万3255人。このうち大学(学部)へ進学した者は



新規高卒者の進路



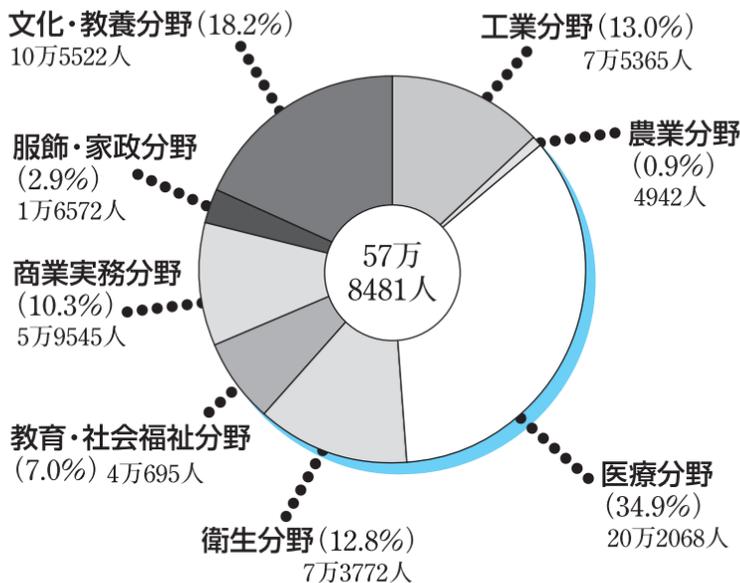
大学(学部) 501,252人 (47.6%) 短大(本科) 57,644人 (5.5%)

大学等進学者 563,530人 (53.5%) 卒業生 1,053,255人

大卒者の23%が不安定な仕事に就く

大卒者のうち約23%が不安定な仕事に就く。また今春就職した者は、前年度より361人増え、前年度より361人増え、前年度より361人増え...

専門学校学生数の分野別構成比



専修学校の課程・分野別在籍者数

Table with 10 columns: Course, Field, and Enrollment Count. Rows include Special Course, Higher Course, and General Course across various fields like Industry, Agriculture, and Education.

最後に学校基本調査(速報)の概要をまとめてみましょう。【学校数】▽幼稚園1万3171園(128園減)▽小学校2万1460校(261校減)▽中学校1万699校(52校減)▽高等学校5022校(38校減)▽中等教育学校49校(1校減)▽特別支援学校1059校(10校増)▽専修学校3247校(19校減)▽この内高等課程451校(8校減)▽専門課程2845校(8校増)▽各種学校1393校(33校減)▽短期大学372校(15校減)▽高等学校57校(1校減)▽大学783校(3校増)【在籍者数】▽幼稚園160万4217人(8047人増)▽小学校676万4638人(12万2654人減)▽中学校355万2684人(2万1137人減)▽高等学校335万5509人(6254人増)▽中等教育学校2万7864人(1885人増)▽特別支援学校12万9994人(3871人増)▽専修学校65万902人(5068人増)この内高等課程3万9719人(854人増)▽専修学校57万8481人(4329人増)▽各種学校12万179人(2457人減)▽短期大学14万1876人(8131人減)▽高等専門学校5万8765人(455人減)▽大学287万5828人(1万7661人減)以上の結果から、大学の在籍者は287万6千人で、前年度より1万8千人減少。過去最高を更新していた大学生数は、今年度減少に転じました。一方、専門学校の在籍者は、57万8千人で前年度より4千人の増加となりました。これは3年連続の増加です。

専門学校の分野別学生数

()内は前年比の増減。▼は減を示す

Table with columns for field (e.g., 工業分野, 農業分野, 医療分野, 衛生分野, 教育・社会福祉分野, 商業実務分野, 服飾・家政分野, 文化・教養分野), gender (計, 男, 女), and school type (公立, 私立). Rows include counts for various sub-fields like 測量, 土木・建築, 工業, etc.

専修学校の課程別学校数・在籍者数

※一般課程の学校数を算出したのは昭和62年度から

Table with columns for school type (専修課程, 高等課程, 一般課程), enrollment (在籍者数), and years (51年 to 24年). Rows show counts for each category over time.

専修学校の入学者数と卒業生数

Table with columns for enrollment (入学者数) and graduates (卒業生数) by course type (専修課程, 高等課程, 一般課程) and year (51年 to 24年). Rows show counts for each category over time.

専門学校の分野別学生数

Table with columns for field (e.g., 工業, 農業, 医療, 衛生, 教育・社会福祉, 商業実務, 服飾・家政, 文化・教養), total count (総数), and years (51年 to 24年). Rows show total student counts for each field over time.

文科省 戦略的推進事業の委託先を採択

文科科学省は7月31日、平成24年度「成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進事業」(予算額5億円)の委託先9分野12コンソーシアム38プロジェクトを採択しました。産学官の連携強化により、我が国の成長を支える分厚い中間層として中核的専門人材養成を戦略的に推進していく観点から、先導的な産学官コンソーシアムを組織化し、職域プロジェクトにおいてモデル・カリキュラム基準、評価方法等の実証を通じて新たな学習システムの基盤を整備、産業界等のニーズに沿ったキャリアアップ、職場復帰に必要な学習機会の充実を目指します。委託先や事業の概要は次の通りです。

- ▼環境エネルギー分野
 - ▼代表校 専門学校東京テクニカルカレッジ
 - ▼事業名 環境・エネルギー分野における中核的専門人材養成プログラム開発事業
 - ▼職域 ①建築・土木・設備
 - ▼代表校 専門学校東京テクニカルカレッジ②電気・電子・設備
 - ▼代表校 中央工科大学
 - ▼代表校 情報・通信(スマー トグリッド) 代表校 船橋情報ビジネス専門学校
- ▼食・農林水産分野
 - ▼代表校 高崎経済大学
 - ▼事業名 農林水産業の成長を牽引する中核的専門人材の育成
 - ▼職域 ④6次産業化プロテ ャーサー(群馬版) 代表校 中央農業クリン専門学校⑤6次産業化プロテューサー(山形版) 代表校 山形大学農学部⑥フードサービスマン(都市型) 代表校 東京誠心調理師専門学校⑦アグリビジネス(宮崎版) 代表校 宮崎情報ビジネス専門学校
- ▼医療・福祉・健康分野(健康)
 - ▼代表校 東京スポーツ・レクリエーション専門学校
 - ▼事業名 健康・スポーツ・医療分野の中核的専門人材養成事業
 - ▼職域 ⑧トレーナー 代表校 東京スポーツ・レクリエーション専門学校⑨スポーツ医療 代表校 北海道ハイテクノロジ専門学校⑩障害者スポーツ 代表校 大阪リハビリテーション専門学校
- ▼医療・福祉・健康(介護・看護)
 - ▼代表校 日本福祉教育専門学校
 - ▼事業名 福祉・医療分野における中核的専門人材の養成
 - ▼職域 ⑪介護 代表校 日本福祉教育専門学校⑫看護 代表校 麻生看護大学
- ▼クリエティブ分野(フ アッション)
 - ▼代表団体名 国際フアッション産学推進機構
 - ▼事業名 クリエイティブ分野の中核的専門人材養成のための新学習システム構築推進プロジェクト
 - ▼職域 ⑬クリエイション 代表校 名古屋学芸大学⑭フアッションビジネス 代表校 大阪文化服装学院⑮グローバルビジネス 代表校 国際フアッション産学推進機構⑯社会人教育(フアッション) 代表校 文化服装学院⑰社会人教育(デザイン) 代表校 女子美術大学⑱デニム・ジーンズ 代表校 中国フアッション専門学校
 - ▼クリエティブ(美容)
 - ▼代表校 ハリウッド・ビューティー専門学校
 - ▼事業名 美容分野の専門人材の育成を支援する産学官連携コンソーシアムの組織
 - ▼職域 ⑲グローバル・キャリアフレイムワーク 代表校 ハリウッドビューティー専門学校
 - ▼クリエティブ(アニメ・マンガ)
 - ▼代表校 日本工学院専門学校
 - ▼事業名 アニメ・マンガ人材養成産学官連携事業
 - ▼職域 ⑳アニメ人材・実践型インターシップ 代表校 日本工学院専門学校、東京工科大学、日本工学院八王子専門学校、日本工学院北海道専門学校
 - ▼観光分野
 - ▼代表校 富山情報ビジネス専門学校
 - ▼事業名 インバウンド観光客の受け入れを支える観光分野の中核的専門人材育成事業
 - ▼職域 ㉑プランナー 代表校 ビジネス専門学校キャリアカレッジ但馬
 - ▼IT分野
 - ▼代表校 吉田学園情報ビジネス専門学校
 - ▼事業名 IT分野の新たな学習システムのモデル構築と質保証の枠組みづくりの推進プロジェクト
 - ▼職域 ㉒クラウド 代表校 吉田学園情報ビジネス専門学校⑳スモホ(アプリケーショ ン) 代表校 日本電子専門学校㉓プリッソSE育成 代表校 富山情報ビジネス専門学校㉔ITグローバル 代表校 ビジネス専門学校㉕ITグローバル(ベンチャー) 代表校 早稲田文理専門学校⑳情報セキ ユリティ 代表校 情報科学専門学校㉖CG 代表校 高知情報ビジネス専門学校㉗ゲーム 代表校 新潟コンピュータ専門 学校㉘自動車組み込み 代表校 名古屋工学院専門学校
 - ▼社会基盤整備分野
 - ▼代表校 日本工学院八王子専門学校
 - ▼事業名 社会基盤整備分野の中核的専門人材養成プログラム開発プロジェクト
 - ▼職域 ㉙次世代国内インフラ整備 代表校 日本工学院専門学校㉚海外展開 代表校 日本工学院八王子専門学校
 - ▼グローバル分野
 - ▼代表団体名 公益社団法人 東京都専修学校各種学校協会
 - ▼事業名 分野横断的グローバル専門人材の育成を支援する産学官連携コンソーシアムの組織
 - ▼職域 ㉛グローバル(相互認証) 代表団体名 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会⑳クローバル(教育モデル) 代表団体名 公益社団法人 京都専修学校各種学校協会

文科省が調査研究協力者会議設置 専修学校の質の保証・向上取りまとめへ

文科科学省は4月5日、「専修学校の質の保証・向上に関する調査研究協力者会議」を設置しました。5月8日に省内で初会合が開かれ、座長に黒田壽二(金沢工業大学学長・総長、また副座長に今野雅裕(政策研究大学院大学教授)を指名しました。

協力者会議では①教育活動の自己評価、学校関係者評価等の改善・充実について②教職員の資質向上等に関する取り組みの改善・充実について③単位制・通信制導入後の検証等④専修学校の設置基準の在り方などが検討されます。当面は、専修学校の自己評価のガイドラインや、情報公開の方向性等が議論されます。

協力者会議のメンバー15人は次の通りです。(敬称略、五十音順)

▽青山伸悦(日本商工会議所理事・産業政策第一部長) 代表校 橋本伸(大阪府府民文化福祉学・大学課長) 代表校 小方直幸(東京大学大学院教育学研究科准教授) 代表校 川越宏樹(学校法人宮崎総合学院理事長) 代表校 黒田壽二(金沢工業大学学長・総長) 代表校 小林光俊(学校法人敬心学園理事長) 代表校 小松郁夫(玉川大学教職大学院教授) 代表校 今野雅裕(政策研究

文科科学省 設置基準を一部改正 単位制・通信制の制度化で

4月1日から「学校教育法施行規則及び専修学校設置基準の一部を改正する省令」が施行されたのに伴い、文科科学省は4月9日、各都道府県知事、各都道府県教育委員会に対し、単位制・通信制の制度化やそれに伴

教育について②専修学校における通信制の教育について③専修学校の単位制および通信制の教育の制度化に伴うその他の専修学校設置基準の諸規定の改正について、という3点です。

また告示に関しては①専修学校の専門課程の修了者に対する専門士及び高度専門士の称号に関する規程(平成6年文部省告示第84号)の一部改正②専修学校が授業科目の履修とみなすことができる学修(平成11年文部省告示第184号)の一部改正の2点となっています。

単位制については、学校教育法施行規則の一部改正により、「教育上有益と認めるときは、学年による教育課程の区分を設けないことができる」とされています。これにより、自己のペースで短期教育プログラムの単位の積み上げで、専修学校の正規過程を修了する新しい学習スタイルが導入されることになりました。単位制導入による学科の授業時数は800単位時間以上(夜間450単位時間以上)とされ、単位数(高等課程または一般課程23単位、専門課程30単位)が導入されても授業時間は学年制と変わりませんが、卒業までに所定の単位を取得すればよく、社会人等が余裕のある時期にまとめて単位を取得することが可能となりました。

また通信制については、通信による教育を行う学科の設置が認められ、学びたい時間に学べる場所で学習することが可能となりました。具体的な授業の方法は、実習、実技、実験等を伴う対面授業(年間120単位時間以上)と印刷教材等による授業との併用のほか、メディアを利用して行う授業もできるとされています。

このほかサテライト施設は本校のある都道府県内に置くこと(広域通信制不可)、通信制の学科を設置する場合は、所轄庁の認可が必要となっています。

実務に役立つビジネスの基礎知識と 社会人としてのマナーが身につきます。

文部科学省後援



ビジネス能力検定

● 第33回「B検」試験日程

出願期間/平成24年9月1日(土)~10月23日(火)

試験日/平成24年12月2日(日)

● 検定料

1級 6,000円、2級 3,800円、3級 2,800円

● 検定会場

全国47都道府県100以上の会場で実施。

*2013年度から試験制度を改定します。内容は、順次ホームページ等でご案内します。

- 1 中堅幹部、グループリーダーに求められる マネジメント知識、IT(情報技術)活用、交渉術など
- 2 計画の立て方、問題解決、会議のルール、 ビジネス会話など仕事に必須のビジネススキル
- 3 就職対策~新入社員に必要な社会常識とマナーを中心 としたビジネス基礎能力

事務取扱先 (財)職業教育・キャリア教育財団 **検定試験センター**

TEL.03-5275-6336

〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25

B検ホームページ <http://bken.sgec.or.jp/>